

医療法人事業報告書等届

令和 6 年 6 月 28 日

静岡県知事 鈴木 康友様

医療法人の名称
主たる事務所の所在地
代表者の氏名

社会医療法人志仁会
静岡県三島市緑町 2 番 25 号
理事長 関 伸二

2023 年度
35 期 の決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書
- (6) 公認会計士の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第 32 条の 6 第 1 号に掲げる者と同条第 2 号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第 42 条の 2 第 1 項第 1 号から第 6 号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第 33 条の 2 第 1 号及び第 2 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) 附属明細表
 - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第 33 条の 2 第 3 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 附属明細表
 - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人志仁会
- ① ☐ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 静岡県三島市緑町2番25号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 平成1年12月8日

- (4) 設立登記年月日 平成1年12月19日

- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	関 伸二	
理 事	小堀 正雄	介護老人保健施設ラ・サンテふよう管理者
同	鈴木 衛	
同	坂本 泰三	
同	立松 正規	湧水耳鼻いんこう科管理者
同	関 厚二郎	三島中央病院管理者
同	関 伸嘉	
同	大町 貴弘	
同	石田 良治	耳鼻科サイラクリニック管理者
監 事	蓮沼 隆	
同	重光 純	

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	三島中央病院	静岡県三島市緑町1番3号	一般病床 111床 [医療保険 111床] 療養型病床 45床 [医療保険 45床] 地域包括ケア病床 40床 [医療保険 40床]
診療所	耳鼻科サイラクリニック	静岡県沼津市市場町12-29	一般病床 0床
介護老人 保健施設	ラ・サンテふよう	静岡県三島市佐野1205-3	入所定員 100名 通所定員 80名
診療所	湧水耳鼻いんこう科	静岡県駿東郡清水町伏見58-1 サントムーンアネックス3階	一般病床 0床

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーション ラ・サンテ	静岡県三島市佐野1205-3	
訪問介護事業所 ラ・サンテふよう	静岡県三島市佐野1205-3	
居宅介護支援事業所 ラ・サンテふよう	静岡県三島市佐野1205-3	
訪問リハビリテーション事業所 ラ・サンテふよう	静岡県三島市佐野1205-3	
北上地区地域包括支援センター 【三島市から委託を受けて管理】	静岡県三島市佐野1205-3	
在宅高齢者等日常生活支援事業 【三島市から委託を受けて管理】	静岡県三島市佐野1205-3	
介護予防・日常生活支援総合事業 【三島市の指定を受けて行う第1号訪問事業】	静岡県三島市佐野1205-3	
三島中病院訪問看護ステーション	静岡県三島市緑町1-3	
三島中病院居宅介護支援事業所	静岡県三島市緑町1-3	

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

なし

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年6月23日 令和4年度事業報告

役員等賠償責任保険契約の件

令和5年6月30日 理事長及び常務理事選任の件

令和5年10月27日 令和5年度中間期報告の件

令和6年3月22日

2024年度志仁会理念

2024年度各施設の理念・運営方針・目標・事業計画

2024年度各施設の予算

2024年度借入限度額

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

(7) そ の 他

なし

様式 2

法人名 社会医療法人志仁会
所在地 静岡県三島市緑町2-25

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和6年3月31日現在)

1. 資	産	額		5,503,632 千円
2. 負	債	額		3,494,386 千円
3. 純	資 産	額		2,009,246 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		2,185,267
B 固 定 資 産		3,318,366
C 資 産 合 計 (A+B)		5,503,633
D 負 債 合 計		3,494,386
E 純 資 産 (C-D)		2,009,247

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土	地	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建	物	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

決 算 報 告 書

令 和 5 年 4 月 1 日 から

令 和 6 年 3 月 3 1 日 まで

社会医療法人 志仁会

静岡県三島市緑町2-25

令和 6 年 3 月 31 日現在

代表者 関 伸二

令和 6 年 3 月 31 日現在

[illegible]

法人名 社会医療法人 志仁会

所在地 静岡県三島市緑町2-25

損 益 計 算 書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		5,272,846,584
2 事業費用		
(1)事業費	4,831,655,330	
(2)本部費	129,893,595	4,961,548,925
本来業務事業利益		311,297,659
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		105,955,029
2 事業費用		131,278,471
附帯業務事業利益		△ 25,323,442
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		285,974,217
II 事業外収益		
受取利息	982,307	
その他の事業外収益	184,832,036	185,814,343
III 事業外費用		
支払利息	26,704,158	
その他の事業外費用	14,957,488	41,661,646
経常利益		430,126,914
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	0	0
V 特別損失		
固定資産売却損	1,440,493	
その他の特別損失	0	1,440,493
税引前当期純利益		428,686,421
法人税・住民税及び事業税	171,000	
法人税等調整額	0	171,000
当期純利益		428,515,421

様式6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人志仁会

理事長 関 伸二 殿

私たち（注1）は、社会医療法人志仁会の令和5年会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和6年6月28日
社会医療法人志仁会

監事 蓮沼

監事 重光

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月24日

社会医療法人志仁会
理事長 關 伸二 殿

上杉昌代公認会計士事務所

静岡県駿東郡長泉町

公認会計士

上杉昌代

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人志仁会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第2期会計年度の貸借対照表、損益計算書並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上